決　算　公　告

自　２０１９年　４月　１日
至　２０２０年　３月３１日

貸　借　対　照　表

個　別　注　記　表

株　式　会　社　つ　ぼ　八

貸借対照表

（２０２０年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,195,316	流動負債	854,787
現金及び預金	444,877	買掛金	164,069
売掛金	189,413	短期借入金	500,000
関係会社未収入金	94,628	未払金	8,616
未収還付法人税等	917	未払費用	95,979
未収還付消費税等	54,243	未払事業所税	6,422
商品	115,827	前受金	15,852
前払費用	54,888	預り金	47,618
１年以内回収予定敷金・保証金	216,791	その他	16,227
その他	24,725	固定負債	514,921
貸倒引当金	△ 997	長期預り保証金	443,205
		役員退職慰労引当金	8,271
固定資産	777,644	資産除去債務	55,530
有形固定資産	300,594	長期繰延税金負債	7,914
建物	116,610		
構築物	10,179	負債合計	1,369,708
車両運搬具	16	（純資産の部）	
器具及び備品	27,247	株主資本	603,252
土地	146,540	資本金	490,000
無形固定資産	5,622	資本剰余金	10,000
電話加入権	4,476	資本準備金	10,000
商標権	30	利益剰余金	103,252
ソフトウェア	1,116	利益準備金	125,000
投資その他の資産	471,427	その他利益剰余金	△ 21,747
関係会社株式	10,000	繰越利益剰余金	△ 21,747
破産更生債権等	104,061		
前払年金費用	15,554		
敷金・保証金	332,558		
その他	89,930		
貸倒引当金	△ 80,676		
		純資産合計	603,252
資産合計	1,972,960	負債・純資産合計	1,972,960

個 別 注 記 表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

物流センター在庫　　移動平均法による原価法

店舗在庫　　最終仕入原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成31年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～22年
構築物	2～17年
車両運搬具	4年
器具及び備品	2～ 8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

10年による定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

該当事項はありません。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時に

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 端数処理

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　540,113 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	94,628 千円
短期金銭債務	2,420 千円

Ⅳ 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債

資産除去債務に対応する有形固定資産	3,151 千円
前払年金費用	4,762
合　計	7,914 千円

Ⅴ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱やまや	被所有 直接 56.0%	役員の兼任 仕入先	経営指導 ※1	29,588	－	－

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

2．子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	つぼ八酒類販売㈱	所有 直接 100%	直営店指導	酒類の仕入 食材の売上 ※1	179,404 401,343	－ －	－ －

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

3．兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	チムニー㈱	被所有 直接 34.0%	役員の兼任 仕入先	経営指導 ※1	78,953	－	－

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

※1当社における他の取引先と同様の条件にて取引を行っております。

Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	603 円25銭
1株当たり当期純損失	82 円14銭